

公共交通の利用促進事業・エコ通勤について

はじめに

自家用車から公共交通への転換は、健康の維持・増進、交通事故の軽減、環境面、脱炭素化等、様々なメリットが期待される。

ヨーロッパでは街の中心部でマイカーを使う代わりに、公共交通機関・徒歩・自転車などによって人々が移動する日カーフリーデーというイベントがあり、近年では日本においても交通や環境を考える日として設定し、啓発を促している自治体や企業がある。

また、愛知県においては、毎年12月の第一水曜日を県内一斉エコ通勤デーとして県内の企業等に公共交通などを利用した通勤の呼びかけを行っている。

本市においても、「（仮称）おかざきスマートムーブアクション2024」と称し、公共交通の利用促進及び脱炭素化の推進を図るための事業を実施してはどうか。



▲豊橋カーフリーデー(2023年)のチラシ

スマートムーブとは

- 日常生活の様々な移動手段を工夫し、CO2排出量を削減しようという取組。
- 環境省では、CO2排出の少ない移動にチャレンジしてもらうため、“「移動」を「エコに」”を合言葉に、エコで賢い移動方法を選択するライフスタイルを「smart move（スマートムーブ）」と名付け、その取組を推奨。

◆「スマートムーブ」が推進する5つの取組

- ① 公共交通機関の利用
- ② 自転車、徒歩での移動
- ③ 自動車の利用を工夫
- ④ 長距離移動の工夫
- ⑤ 移動・交通におけるCO2削減の取組に参加

将来的には公共交通利用促進やCO2削減以外にも自転車利用促進と連携した交通安全の啓発、スマートウェルネス「歩いて健康」、渋滞対策としてのパークアンドライドなど市の様々な事業をアクションとして取り込むことが可能

◆「スマートムーブ」に期待されるメリット

- ① 環境にいい
- ② カラダにいい
- ③ 快適・便利

国が示す左記の3点のメリットを具体化するためのアクションにより岡崎市の魅力発信にも繋がる

公共交通の利用の具体的なアクション(利用促進策の案)

公共交通利用促進の啓発及び自動車から公共交通への移動方法の転換を目指して次のアクションを実施してはどうか

● バスの乗り方教室

- 三菱カーフェスティバル、岡崎小、六名小で実施済み 【資料1-1】
- 岡崎城下家康公秋まつりに出展予定（11月2日（土）～3日（日））

● 小学生のバスの無料乗車デー

- コロナ前は秋まつりに合わせて実施（今年度実施可能か事業者と調整中）

● フォトコンテスト

- 今年度は各交通事業者に副賞の提供を依頼し、事業者名を冠した賞を設定してはどうか

● （仮称）公共交通で巡る私のおすすめルートの実施について

- 公共交通を利用して巡るおすすめルートをインスタ等に投稿
- 今年度は岡崎探検隊の協力を得て実験的に実施し、一般公募は次年度を想定

● 高齢者バスの購入補助

- 今年度から1人1回、事前に補助券を申請

● エコ通勤の実施

- 次ページ参照

エコ通勤の実施について(案)

● 期間（実施日）

➤ エコ通勤月間：令和6年12月2日（月）～12月27日（金）まで

※年末で慌ただしく交通事故も多い時期に、公共交通機関を使ってゆとりのある行動を呼びかけることも意識して12月を設定

➤ 集中取り組み日（次の2日間を設定）

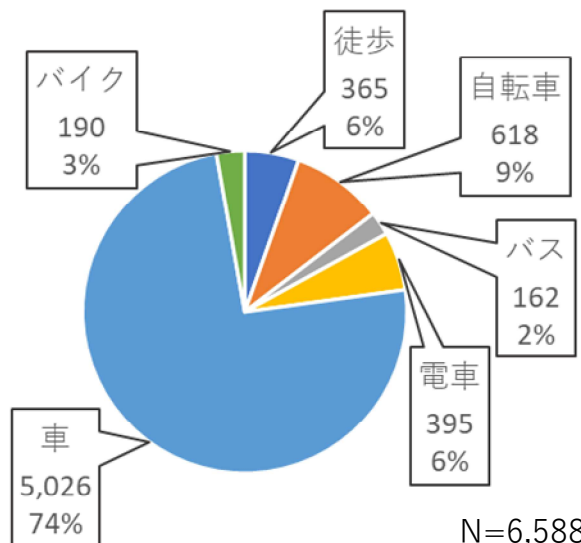
※市職員で車通勤の職員は原則公共交通機関などを利用して出勤

・ 1日目：12月4日（水）

※毎年12月の第一水曜日が県内一斉エコ通勤デーのため

・ 2日目：12月●日（●）

※岡崎市12月定例会の閉会日に設定することで、市と議会が一体となった取り組みとしてPR



◀ 岡崎市職員の通勤方法(本庁以外も含む)

※複数手段を使用している職員はそれぞれでカウント

例：名鉄と地下鉄を使う職員は、電車で2カウント

例：駅まで自転車、その後に電車を使う職員は、それぞれ1カウント

例：他の手段と徒歩の組み合わせの場合には、徒歩はカウントしない

● 市民・団体への周知

➤ 11月号の市政だよりで市民へ周知

※紙面確保の調整は必要

➤ 岡崎商工会議所等を通じて団体への周知

※協力企業を募り、認定証を提供することも考えられる。

認定企業には合わせて効果検証用のアンケートも協力いただきたい。

● 効果検証

➤ 事前アンケート①

- ・市職員、市議会議員、協力企業の従業員などを対象に日頃の通勤方法を確認し、車通勤者については、集中取り組み日に車通勤以外を選択する意思があるかを確認（エコ通勤宣言者）

➤ アンケート②

- ・宣言者のうち、集中取り組み日の通勤方法等を確認

→アンケート①、②を使用して公共交通の運賃面、環境面での効果検証を実施

➤ その他

- ・国や民間企業のデータを活用しての効果検証が可能か検討

将来的には飲食店等と連携しインセンティブが付与される仕組みが構築できれば、エコ通勤者の増加に繋がることが期待できる。